

事務事業名		貝毒検査事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																																					
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																																					
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		区分																																					
	基本事業名	01 持続可能な漁業の推進		単年度繰返																																					
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																																					
所属	部課名	農林水産部水産課		【開始年度】																																					
	課長名	新沼 秀樹		平成15 年度～																																					
	係名	振興係	電話	0192-27-3111																																					
	担当者	葉澤 芳行	内線	374																																					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																					
○生食用カキノロウイルス検査事業 生食用カキの安全性の確保と養殖業の振興を図るため、市内漁協が自主的に実施するノロウイルス検査に要する費用に対し、予算の範囲内で2分の1以内を補助している。 ○貝毒検査事業 カキ及びホヤ等の安全性の確保と養殖業の振興を図るため、市内漁協が自主的に実施する貝毒検査に要する費用に対し、予算の範囲内で2分の1以内を補助している。 ※R2から生食用カキノロウイルス検査事業(12事業)と事業統合。 ※R4からアサリの貝毒検査も補助対象に追加。 具体的な事務事業の流れは、次のとおり 交付申請受付→交付決定→補助金請求→支払				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数				延べ業務時間				人件費計(B)		0		トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																						
		都道府県支出金																																							
		地方債																																							
		その他																																							
		一般財源																																							
	事業費計(A)		0																																						
	人件費	正規職員従事人数																																							
	延べ業務時間																																								
	人件費計(B)		0																																						
	トータルコスト(A)+(B)		0																																						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
○生食用カキノロウイルス検査事業 ノロウイルス検査を実施した大船渡市漁協及び越喜来漁協に補助金を交付した。 ○貝毒検査事業 貝毒検査を実施した大船渡市漁協、越喜来漁協及び綾里漁協に補助金を交付した。		ア	補助金交付件数(ノロウイルス)
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	補助金交付件数(貝毒)
○生食用カキノロウイルス検査事業 ノロウイルス検査を実施する大船渡市漁協及び越喜来漁協に補助金を交付する。 ○貝毒検査事業 貝毒検査を実施する大船渡市漁協、越喜来漁協及び綾里漁協に補助金を交付する。 令和4年度より、アサリの貝毒検査も補助対象としている。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
○生食用カキノロウイルス検査事業 直接の対象:漁業協同組合 間接の対象:カキ生産者 ○貝毒検査事業 直接の対象:漁業協同組合 間接の対象:カキ生産者、ホヤ生産者及びアサリ生産者		カ	漁業協同組合数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	カキ生産者数
カキ生産者、ホヤ生産者及びアサリ生産者の安全性に対する意識が高まり、安全性が確保されたカキやホヤが流通する。		ク	ホヤ生産者数
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
大船渡産のカキ、ホヤ及びアサリの高付加価値化・価格の安定化が図られることにより、安定した漁業を営める。		名称	
		サ	自主検査実施回数(ノロウイルス)
		シ	自主検査実施回数(貝毒)
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度						
			単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,968	1,626	1,324	2,320	2,947	2,947
		事業費計(A)	千円	1,968	1,626	1,324	2,320	2,947	2,947
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24	24
		人件費計(B)	千円	96	96	96	96	96	96
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,064	1,722	1,420	2,416	3,043	3,043
		⑤活動指標	ア	件	2	2	2	2	2
		イ	件	3	3	3	3	3	
		ウ							
	⑥対象指標	カ	組合	3	3	3	3	3	
		キ	人	94	93	79	79	79	
		ク	人	98	100	84	77	77	
	⑦成果指標	サ	検体・回	90	89	52	126	126	
		シ	検体・回	242	228	168	263	263	
		ス							

事務事業ID	1738	事務事業名	貝毒検査事業
--------	------	-------	--------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ ○生食用カキノロウイルス検査事業 ノロウイルスによる感染性胃腸炎が全国的に大流行したことから、岩手県・岩手県漁業協同組合連合会・漁業協同組合では平成13年に「生食用カキのノロウイルス対策指針」を策定し、平成15年度から検査を開始した。市では、平成15年度から、検査事業費用に対する補助金を交付し、平成17年度途中から、従来のマガキに加え、イワガキの検査に対しても、補助事業を実施している。 ○貝毒検査事業 平成28年度から大船渡市貝毒検査事業費補助金を制定(補助率1/2)。市内にて生産しているカキやホヤによる食中毒を未然に防ぐため、水産業協同組合が貝毒検査を行う場合に要する経費を補助している。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ○生食用カキノロウイルス検査事業 平成18年度のノロウイルスによる感染性胃腸炎の大流行以降、カキがノロウイルスの感染物質であるかのような間違った認識が消費者の間で広まっていた。そのような中、東日本大震災による津波で、カキ養殖に係る漁業施設は全て流出した上に、陸上由来の汚染物質の流入により海域が汚染されたと考えている消費者もおり、養殖生産物の安全性確保がより一層求められている。 ○貝毒検査事業 近年、大船渡市内の海域にて、麻痺性貝毒の高毒化・長期化が問題となっており、養殖生産物の安全性確保がより一層求められている。令和4年度より、アサリの貝毒検査も補助対象に追加した。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 他の衛生検査も漁協、事業者で行っており、その費用負担も大きいことから、他の検査にも補助を拡大してほしいという要望が、漁業関係者や議会等から出てきている。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 ・安全・安心な水産物の提供は、水産業の振興上において、重要課題の一つである。 ・検査を実施することで、生食用カキの安全性が確保され、漁業経営の安定化につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 安全・安心な水産物の提供は、当市水産業の振興における重要課題の一つであることから、税金を投入しても達成しなければならない事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 当市で生産される生食用カキの安全性を確保するための自主検査事業への補助であることから、対象・意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 各漁協による自主検査は、現行どおりで成果は十分に上がっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 ・食の安全・安心が確保されていない水産物の出荷は、市場及び消費者からの信頼低下につながる。 ・当市で生産される水産物の安全性確保のための補助であり、当該補助事業の廃止・休止は、市の水産振興に対する姿勢が疑われる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 ・各漁協による自主検査の検査回数は適当である。 ・事業費の削減は補助金の減額となることから、他の衛生検査の費用についても助成を要望している漁協から理解を得ることは難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業要望～補助金交付までの事務手続きに最低限必要な業務時間であり、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 ・当該事業は、自主検査を実施している漁協を対象としており、公平性・公共性は保たれている。 ・市が検査費用の1/2を補助し、残額は漁協が負担している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×	貝毒及びノロウイルスの検査は食の安全確保に不可欠な事業である。引き続き事業を継続する。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		●	×																			
低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	令和4年度からアサリの貝毒検査も対象としており、今後も貝類の貝毒の発生状況や検査体制について情報収集しながら、円滑な漁業活動が行われるよう、適切な支援体制を検討していく必要がある。